

事務事業名	市議会議員政務活動支援事業		所属部局	議会	単位番号	9003				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	議会事務局	課長名	清水栄男				
			所属担当		担当者名	村松直樹				
基本政策	基本計画体系	99 施策に結びつかないもの	予算科目	会計 01	名称 一般	款 01	項 01	目 01	細目 030	細々目 03
政策		99 施策に結びつかないもの	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策		99 施策に結びつかないもの								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度) ~ 年度)			法令根拠	地方自治法第100条、南アルプス市政務調査費の交付に関する条例					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 各会派に対し、研究会・研修会の開催、調査、資料の作成及び備品、広報・広聴活動など項目(細節)金額(千円)市政に関する調査研究を行うことに要する経費の一部を交付している。議員1人に対し年間18万円を会派に対し交付している。①申請書により毎年度、議長を経由して市長に申請。②市長は交付すべき年度分の政務調査費の額を決定し、交付決定通知書を通ずる。③会派の代表者は、速やかに議長を経由して市長に交付請求書を提出。④報告は、領収書等の証拠書類、事業報告書等を添付し報告。			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				その他補助金	3,960		計	3,960		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	25年度活動実績	各会派による先進地視察研修等を実施する。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	26年度活動予定	各会派による先進地視察研修等を実施する。			ア 視察開催回数	回
					イ 研修日数	数
					ウ 会派数	会派
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	議員		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 会派に所属している議員数	人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	議員としての資質向上と議会活動の活性化		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 視察目的が達成できたと考える議員数	人
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市政のチェック機関としての機能向上を図る。		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 議会活動に対する満足度	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
			国庫支出金	千円						
県支出金	千円									
地方債	千円									
その他	千円									
一般財源	千円		3,719	3,398	3,960	3,960				
事業費計(A)	千円		3,719	3,398	3,960	3,960	0	0	0	
正規職員従事人数	人		4	4	4	4				
延べ業務時間	時間		160	160	160	160				
人件費計(B)	千円		728	728	728	728	0	0	0	
(A)+(B)	千円		4,447	4,126	4,688	4,688	0	0	0	
活動指標	回数		10.0	16.0						
	会派		24.0	20.0						
対象指標	人		21.0	23.0	22.0					
成果指標	人		21.0	23.0	22.0					
上位成果指標	%									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	地方自治法第100条第12項及び第13項を根拠に、平成17年から実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	先進地視察を実施することにより、多くの情報を得、行政からの提案に対しても厳しくチェックするとともに、市政をサポートしやすくなる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	研修することにより、会派活動、まちづくりに非常に役立った。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	各会派で課題をつくり研究や研修を年2回以上行い取り組んでいる。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	庁舎建設、農業6次化等、昨今の行政課題に対し、先進的な取り組みを行なっている市区等を視察することにより課題解決に向けた取り組み事例を参考にすることで、会派ごとに市政のチェック機関としての機能充実を図っている。

事務事業名	市議会議員政務活動支援事業	所属部	議会	所属課	議会事務局
-------	---------------	-----	----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 地方自治体は二元代表制をとっており、その一翼を担うのが議会であり、合議制において政策・施策について審議を行うため、市政全般の施策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 本議会議員の調査研究に資するための必要な経費として、地方自治法100条第14項に規定されているものであり支援することは妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 本市において課題となっている事項については、他市でも共通的な課題とされ、解決に向けての取り組みがなされている、又は解決に至っている事項も多い。課題解決までのプロセスを見聞することで、意見、要望、提案等、議員活動が活性化され、資質の向上も見込めるため、維持、継続の妥当性は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 先進地視察の増、講師依頼の増等により、回数を増加させれば、おのずと知識の向上は見込めるが、定例会等があり、先進地視察研修等開催時期が限られているため、今以上の成果の向上は望めない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 地方自治法100条及び会派の目的達成に影響がでる。 地方自治法100条及び会派の目的達成に影響がでる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 政務活動費については、年度末精算となっているが、政務活動費の対象となる事項も限られている中で、各会派とも精算を行っている。どの会派とも適正な支出状況となっており、現在の事業費については適正であるため、削減余地はないと考える。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 議員の調査及び視察研修に係る職員の業務所要時間は少なく、問題になっていない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市政全般についての調査活動費であるため、特定の受益者に偏っていない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	条例に基づく支援事業であり、議員の資質向上が図られるよう、今後も事務的な支援を行なっていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					